9

資料・データ

日本生命グループの事業展開、サステナビリティに関する各種データ、外部評価、
国際的な開示基準・フレームワークへの対応状況を掲載しています。

1 グループ会社・財団の概要
2 イニシアティブへの参画
3 社外からの評価
4 GRIスタンダード参考索引
5 国連グローバル・コンパクト対照表
6 編集方針

グループ会社・財団の概要

グループ会社の概要 1/5

（2026年3月31日時点）

当社は、お客様ニーズの多様化やデジタル化の進展を踏まえ、生命保険を中心に多様な保険関連事業を展開しています。グループ各社の専門性を生かし、より多くのお客様に安心と保障をお届けすることを目指しています。

国内保険関連事業　13社

大樹生命

1927年3月に「三井生命保険株式会社」として発足し、2027年3月に創業100周年を迎えます。「いつの時代も、お客さまのためにあれ」という創業の精神を受け継ぎ、今後も日本生命グループの一員として、商品・サービス等のさまざまな領域で、多様化するお客様のニーズにお応えしていきます。



ニッセイ・ウェルス生命

2018年5月の経営統合以降、グループとしての商品ラインアップの拡充や提携金融機関などへの販売・サポート体制の強化を目指し、両社シナジーの発揮に向けた取り組みを進めてまいりました。今後も、両社共同で取扱金融機関や取扱商品の拡大に取り組んでいきます。



はなさく生命

お客様ニーズの多様化に柔軟かつ迅速にお応えするため、2019年4月に開業した生命保険会社です。代理店チャネル・ダイレクトチャネル(郵送・Web)における機動的な商品提供やデジタルを活用した手続き利便性の向上に取り組んでいきます。



ニッセイプラス少額短期保険

ライフスタイルの変化やデジタル環境の普及等を背景とした保障ニーズの多様化にお応えするため、2022年4月に開業した少額短期保険会社です。さまざまなパートナー企業と協力し、パートナー企業の商品・サービスと親和性の高い保険商品を組み合わせることで、多様なお客様のニーズにお応えできる商品の提供を目指していきます。



企業年金ビジネスサービス　ニッセイ保険エージェンシー　LHL

LifeSalon　LIFE PLAZA PARTNERS　ほけんの110番!!

グループ会社・財団の概要

グループ会社の概要 2/5

（2026年3月31日時点）

国内外の資産運用会社を通じて、多様なお客様の資産形成ニーズに応えるとともに、責任ある投資活動を通じて持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値向上を支援しています。

資産運用関連事業（アセットマネジメント事業他）73社

ニッセイ アセットマネジメント株式会社

当社グループの資産運用力を結集して1995年に設立された、100%子会社の資産運用会社です。保険資産運用のノウハウを活用し、年金基金や投資信託のお客様等の長期的・安定的な資産形成ニーズにお応えする運用商品を幅広く提供しています。



Nippon Life India Asset Management Ltd　ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメント

成長著しいインドの資産運用業界において、株式・債券・ETF等の幅広い商品ラインアップを提供する、インドの大手資産運用子会社です。ニッセイアセットマネジメントへの商品供給を通じて、インドへの投資機会を日本のお客様にも提供しています。



The TCW Group, Inc.
TCWグループ

米国債券運用に強みを有する、米国の資産運用会社です。米国トップクラスの債券投資信託を運用しているほか、年金基金・機関投資家等に米国債券や株式、オルタナティブ運用商品等を提供しています。日本のお客様に対しても、グローバルな資産への投資機会を提供しています。



ニッセイリアルティマネジメント　日本マスタートラスト信託銀行　ニッセイ信用保証　ニッセイ・リース株式会社　ニッセイ・キャピタル

新宿エヌ・エスビル　大宮ソニックシティ
アロマ スクエア

グループ会社・財団の概要

グループ会社の概要 3/5

（2026年3月31日時点）

米国、オーストラリア等、さまざまな国で生命保険事業を展開しています。各国における保険サービスの提供を通じ、生命保険の普及や生命保険市場の発展等、安心・安全で持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいます。

海外保険関連事業* 67社

*Resolution Life Group Holdings Limited、Corebridge Financial, Inc.は当社の事業系統図上、海外資産運用関連事業に分類

Nippon Life Insurance Company of America
米国日本生命



1991年、当社初の海外保険元受現地法人として設立し、「アメリカでもニッセイ」をスローガンにニューヨーク・ロサンゼルス・シカゴ等で、主に団体医療保険等の商品・サービスを提供しています。

特に日本語・韓国語によるサービスは、日系・韓国系企業のお客様から高く評価いただいています。今後も、商品別事業戦略の強化や顧客満足度向上を目指した取り組みを継続していきます。

IndusInd Nippon Life Insurance Company Limited
インダスインド・ニッポンライフ・インシュアランス



インド全土に幅広い営業拠点ネットワークを有し、エージェントチャネルを中心に、個人や団体向けに商品・サービスを提供しています。当社は、2011年の出資以降、当社営業職員の活動モデルを参考にした販売チャネルの立ち上げ等、ノウハウの共有を進めてきました。

2025年3月にはヒンドゥージャ財閥の持株会社等が株主となっており、新たな合弁体制のもと、両株主の強みを生かし、より一層の成長を目指していきます。

Acenda Group
アセンダグループ



オーストラリアおよびニュージーランドで、主にファイナンシャルアドバイザー等を通じて、個人や団体向けに商品・サービスを提供しています。当社は、2016年にナショナルオーストラリア銀行傘下の生命保険事業（豪州日本生命。旧MLC）を買収・子会社化しました。2025年にはレゾリューションライフの完全子会社化に伴う会社再編により、持株会社傘下に豪州日本生命、豪州・NZレゾリューション、アステロンNZを保有するアセンダグループを形成しています。今後も、安定的な収益拡大と成長の実現を目指すとともに、当社との幅広い領域における取り組み等の共有も継続していきます。

Grand Guardian Nippon Life Insurance Company Limited
グランド・ガーディアン・ニッポンライフ・インシュアランス



主に銀行窓販やエージェントを通じて養老保険等を提供しています。当社は、2019年にミャンマー有数の財閥との合弁会社として事業を開始して以降、経営陣の派遣等を通じ、新商品の開発や当社営業職員の活動モデルを参考にした販売チャネル立ち上げ等、経営基盤構築に注力してきました。今後も、ミャンマーにおける生命保険の普及や、黎明期にある生命保険市場の発展に貢献していきます。

グループ会社・財団の概要

グループ会社の概要 4/5 （2026年3月31日時点）

海外保険関連事業（続き）

长生人寿保险有限公司 GREAT WALL CHANGSHENG LIFE INSURANCE CO., LTD 長生人寿保険有限公司



上海市をはじめ、浙江省・江蘇省等で主にエージェントを通じて長期・保障性商品を提供しています。2003年に日系生命保険会社初となる合弁会社として設立以降、当社はノウハウを共有し、パートナーである中国大手金融資産会社と共に、経営・リスク管理の高度化を図ってきました。

引き続き特色のある商品開発や日系企業向けサービス等の領域で取り組みを推進していきます。

Resolution Life Group Holdings Limited レゾリューションライフ



バミューダ・英国・米国に子会社等を保有するグローバルな生命保険会社として既契約受託事業・再保険事業を展開しています。既契約受託事業のパイオニア的存在であり、保険契約者に対して、AI・デジタル等も積極的に活用しながら、質の高い保全・支払サービスの提供に取り組んでいます。

当社は、2019年に出資を開始し、2023年に関連会社化、2025年に完全子会社化しました。再保険等の機能やAI・デジタル等の先進ノウハウ等の活用を通じたシナジー創出にも取り組んでいます。

Bangkok Life Assurance Public Company Limited バンコク・ライフ

バンコクをはじめタイ全土で事業展開する上場会社であり、大株主であるタイ最大手のバンコク銀行やエージェントを通じ、多様化する顧客ニーズに合わせた保険・サービスを提供しています。



当社は1997年に出資し、2004年に関連会社化しました。今後も、バンコク銀行との関係強化を通じた銀行窓販チャネルでのさらなる拡販と、当社ノウハウの提供等を通じたエージェントチャネルの拡大・販売力強化を推進していきます。

PT Asuransi Jiwa Sequis Life セクイス・ライフ



ジャカルタをはじめインドネシア全土で、質の高いエージェントを通じて保険・サービスを提供しています。当社は、2014年に出資・関連会社化し、パートナーであるインドネシア有数の財閥と共に、ノウハウやネットワークを活用した資産運用の高度化等を推進しています。今後も、資産形成や保障ニーズに一層応えるために、エージェントの教育や販売チャネルの多様化をサポートしていきます。

Corebridge Financial, Inc. コアブリッジ



米国を中心に個人年金、団体年金、生命保険等の多様な事業を展開し、2022年のIPOによりAIGから独立した上場会社です。とりわけ米国個人年金マーケットにおいては、長期にわたって高いプレゼンスを誇っています。当社は、2024年に出資・関連会社化しました。

取締役や駐在員の派遣等を通じたガバナンスの強化を図るとともに、今後日本でも成長が期待される貯蓄性商品をはじめとする各種事業領域において協業や知見獲得を推進していきます。

グループ会社の概要 5/5

（2026年3月31日時点）

ITや医療・介護をはじめとする専門性の高い事業を展開し、お客様への価値提供の高度化と事業の持続的な成長を支えています。
また、地域社会とのつながりを通じて、多様な社会課題の解決に取り組んでいます。

総務関連事業等　24社

ニッセイ情報テクノロジー株式会社

日本生命グループのIT戦略を担う会社として、1999年に創業しました。マーケットニーズの多様化などに対応した日本生命の新商品に対するシステム開発等に加え、そこで培った豊富な経験をベースに、「保険・共済」「年金」「ヘルスケア」といった社会保障領域のマーケットに対して、質の高いITサービスやコンサルティングなどを提供しています。



ニチイグループ

1968年の医療事務受託事業での創業以降、地域に根差した活動を行っており、2024年6月、日本生命グループに加わりました。人を心から想う“やさしさ”を持ち続け、介護・医療関連・保育事業にて“安心の多面体”の中核を担うべく、地域の自治体・事業者・住民をつなぐハブとなり、持続的な地域共生社会の実現に向けた事業モデルの確立を目指します。



ニッセイ・ビジネス・サービス　ニッセイ商事株式会社　日本生命グループ　ニッセイ・ニュークリエーション

ニッセイ基礎研究所　ライフケアパートナーズ

グループ会社・財団の概要

当社設立の公益財団法人

（2026年3月31日時点）

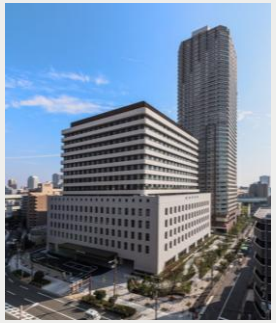
当社は、生命保険業と親和性の高い「医療」、豊かな情操を育む「文化振興」、豊かな社会の未来を担う「児童・青少年の健全な育成」、世界的にも日本が先行している「高齢化問題」、そして次世代に引き継いでいく「環境」といった分野において、より一層社会に貢献するために、５つの財団を設立しました。現在では、それぞれが公益財団法人となり、より良い地域・社会づくりに取り組んでおり、日本生命は寄付を通じて各財団の活動を支援しています。

日本生命済生会

医療　1924年設立

「済生利民」を理念に1924年に設立。日本生命病院を中心に、予防医学センターや訪問看護ステーションと連携し、予防・治療・在宅まで一貫した医療サービスを提供しています。また、無料・低額診療や無料健康診断、無料乳がん検診などを通じて、地域・社会への貢献に取り組んでいます。

入院患者数 年間 **約10万名**
外来患者数 年間 **約23万名**


日本生命病院


ニッセイ予防医学センター

ニッセイ文化振興財団

児童・青少年　1973年設立

1973年設立。子どもたちの豊かな情操と多様な価値観の育成を目指し、「ニッセイ名作シリーズ」への招待や舞台芸術の制作・上演、舞台芸術を支える人材育成に取り組んでいます。

ニッセイ名作シリーズ累計招待者数
約818万名(62年間)


日生劇場


2025年公演

日本生命財団

児童青少年 / 高齢 / 環境　1979年設立

1979年設立。「児童」「高齢」「環境」の３分野を中心に助成事業を展開し、助成・顕彰や研究成果の発信を通じて、豊かな社会づくりに貢献しています。

累計助成実績 **22,628件 約186億円**(47年間)


高齢社会シンポジウム


子ども食堂 MAGOKORO <助成物品> 農作業用具他


一般社団法人 INCREW <助成物品> 水陸両用車いす一式

ニッセイ聖隷健康福祉財団

高齢　1989年設立

1989年設立。有料老人ホームを核とした総合シルバーサービス施設「ニッセイエデンの園」を運営するとともに、調査研究や奨学金助成、世代間交流の支援を通じて、より良い地域社会づくりに取り組んでいます。

有料老人ホーム入居者数 **約900名**
奨学金累計助成 **944名**(37年間)


奈良ニッセイエデンの園


世代間交流取組の様子

ニッセイ緑の財団

環境　1993年設立

1993年設立。森林保全や里山づくりを推進するとともに、森林づくりボランティアや木工クラフトイベント、環境教育支援を通じて、自然環境の保全と啓発に取り組んでいます。

ボランティア参加者数 **44,537名**(33年間)
「観察のしおり」「樹名板」寄贈数累計 **1,879団体**


森林内のため池に生息するニホンウナギ(希少種)を観察する様子 “おおくす芦名堰の森”(神奈川県)


間伐ボランティア活動の様子 “ニッセイ千早の森”(大阪府)


木工体験イベントの様子 ニッセイエデンの園(千葉県)

イニシアティブへの参画（全般）1/2

当社は、生命保険会社としての社会的責任を果たし、安心・安全で持続可能な社会づくりに寄与していくため、各種イニシアティブに署名・賛同しています。また、責任投融資関連の代表的なイニシアティブであるPRIでは、当社の役員が主要ポストに就任しています。

赤道原則（Equator Principles）

当社は、2019年4月に、プロジェクトファイナンス等における環境・社会配慮の国際的な枠組みである「赤道原則（Equator Principles）」をアジアの保険会社として初めて採択しました。赤道原則の採択に伴い、プロジェクトファイナンス等の意思決定のプロセスにおいて環境・社会影響の評価を行うとともに、融資実行後に遵守状況のモニタリングを行ってまいります。

国連責任投資原則（PRI）

当社は、持続可能な社会の実現に向けて、2017年3月にPRIに署名しています。

2023年の活動を対象とした2024年のPRI年次評価においては、「ポリシー・ガバナンス・戦略」、「上場株式 アクティブ」、「債券 アクティブ」、「信頼醸成措置」の4分野で最高評価の「5つ星」を獲得しました。また、残り1分野の「上場株式 パッシブ」においても「4つ星」を獲得しました。

2021年より、当社役員が理事会のメンバーを務めています。

国連グローバル・コンパクト（GC）

当社は、2016年に「国連グローバル・コンパクト(GC)」に署名しました。国連が提唱する「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する普遍的原則を支持し、社会の持続可能な成長に向けた取組を推進してまいります。

インパクトコンソーシアム

当社は、2023年12月に、環境・社会的効果（以下、「インパクト」）の創出に向けた協働を図るコンソーシアムである「インパクトコンソーシアム」に参画しました。当コンソーシアムは、インパクト実現を図る取り組みの支援やインパクト創出を図る投融資の確立を推進していく観点から、投資家・金融機関、企業、自治体等の幅広い関係者がフラットに議論し、国内外のネットワークとの協業・対話を図る場として設置されたものです。

イニシアティブへの参画（全般）2/2

Global Impact Investing Network（GIIN）

当社は、2025年4月に人類と地球が直面する課題を解決するために、インパクト投資の拡大と質の向上に取り組む国際的なイニシアティブであるGIINに加盟しました。

GIINへの加盟を通じ、会員同士の直接交流を通じた知識や経験の共有、ワーキンググループへの参加による専門的な議論等を基に、当社のインパクト投資の高度化に努めてまいります。

21世紀金融行動原則

当社は、2019年7月に環境省が提唱する「21世紀金融行動原則」に署名しました。

あらゆる企業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを目指しており、当行動原則に即したさまざまな取り組みを展開しています。

インパクト志向金融宣言

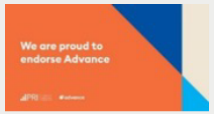
当社は、2023年1月に、インパクト志向*を有する国内金融機関の協働イニシアティブであるインパクト志向金融宣言に署名しました。

インパクト志向金融宣言への署名を通じ、賛同する各社と知見を共有することでインパクト志向の投融資の普及・拡大に努めるとともに、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

*投融資先の生み出す環境・社会への影響（インパクト）を捉えて環境・社会課題を解決するという考え方

イニシアティブへの参画（人・地域社会）

Advance



当社は、2022年12月に、企業との対話を通じて人権問題などの社会課題の解決を目指す国際的なイニシアティブであるAdvanceに加盟しました。

当イニシアティブへの加盟を通じ、人権問題などの社会課題に関する国際動向について最新の情報を獲得しながら、投資先企業の人権リスクに配慮した取り組みを強化してまいります。

グローバルヘルスのためのインパクト投資イニシアティブ
(Impact Investment Initiative for Global Health: Triple I for Global Health)

Triple I for Global Health

当社は、2023年9月に、Triple I for GHに加盟しました。Triple I for GHは、2023年5月のG7広島サミットにおいて承認された、グローバルヘルス分野の社会課題を解決することを目的とし、インパクト投資を通じた民間資金動員の促進を呼びかけるイニシアティブです。

Triple I for GHへの参画を通じ、パートナー機関と知見を共有することで、グローバルヘルス分野でのインパクト投資の普及・拡大に努めるとともに、社会経済課題の解決に貢献していきます。

孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム

孤独・孤立対策 官民連携プラットフォーム

当社は、2022年3月に、孤独・孤立に関する多様なNPO等支援組織間の連携及び官民連携の基盤となる孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの賛助会員となりました。

当イニシアティブを通じて、孤独・孤立のない社会に貢献してまいります。

不平等・社会関連財務情報開示タスクフォース（TISFD）

TISFD TASKFORCE ON INEQUALITY and SOCIAL-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

当社は、2025年2月に、不平等と社会課題に関する国際的な情報開示イニシアティブであるTISFD（Taskforce on Inequality and Social-related Financial Disclosures）のアライアンスに加盟しました。

TISFDのアライアンスへの加盟を通じ、「人々のWell-being」に関する適切な情報開示フレームワークの整備に向けて取り組むとともに、当社グループのサステナビリティ経営の高度化を進めてまいります。

女性のエンパワーメント原則

We Support WOMEN'S EMPOWERMENT PRINCIPLES EQUALITY MEANS BUSINESS UN WOMEN UNITED NATIONS GLOBAL COMPACT www.weprinciples.org

当社は、国連グローバル・コンパクト（GC）と国連婦人開発基金（UNIFEM）（現UN Women）が共同で策定した「女性のエンパワーメント原則（WEPs）」に2013年に署名しました。従業員の約9割を女性職員が占める当社では、女性の活躍が企業の持続的成長に直結するとの認識のもと、女性活躍推進に積極的に取り組んでいます。

人的資本経営コンソーシアム

Human Capital Management 人的資本経営コンソーシアム

当社は、2022年8月に、人的資本経営を実践と開示の両面から促進することを目的として設立された人的資本経営コンソーシアムの会員となりました。

当コンソーシアムを通じて、お客様・社会を支え続ける人的資本の強化に取り組んでまいります。

イニシアティブへの参画（地球環境）1/2

CDP

当社は、2023年3月に、企業や投資家に対し、環境に関する重要な情報を管理するグローバルな情報開示システムを提供している国際的なNGOであるCDPに署名しました。機関投資家として、CDPの開示情報や知見等を活かし、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを推進してまいります。

Climate Action 100+

当社は、2022年7月に、温室効果ガスを多く排出する企業との対話を通じて気候変動問題の解決を目指す国際イニシアティブであるClimate Action 100+に加盟しました。Climate Action 100+への加盟を通じ、国内外の投資家とも協働し、国際気候変動問題に関する動向について最新の情報を獲得しながら、投資先企業の気候変動リスクに配慮した取り組みを進めてまいります。

ネットゼロのためのグラスゴー金融同盟（GFANZ）

当社は、英グラスゴーで2021年に開催されたCOP26で正式に発足した、2050年カーボンニュートラルにコミットするグローバルな金融イニシアチブの連合体であるGFANZに加盟しました。

GFANZはNZAOAやNZBA（Net Zero Banking Alliance）など、業種別に発足したグローバルな8つの金融イニシアチブから構成されます。

ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンス（NZAOA）

当社は、2021年10月に、気候変動に関する国際的なイニシアティブであるネットゼロ・アセットオーナー・アライアンス（NZAOA）に加盟しました。

NZAOAへの加盟を通じ、国内外の投資家とも協働し、国際社会で議論されている気候変動に関する科学的分析や計測手法等について最新の情報を獲得しながら、資産運用ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量削減の取り組みを進めてまいります。

RE100

当社は、2023年に、事業で使用する電力の100%再エネ由来化を目指す企業群の国際イニシアチブであるRE100に加盟しました。

持続可能な社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの導入推進により一層積極的に取り組んでまいります。

Spring

当社は、2024年2月に、自然資本・生物多様性に関する課題を有する企業との対話を通じて、生物多様性の喪失を食い止め、回復軌道に乗せることを目指す国際的なイニシアティブであるSpringに加盟しました。

Springへの加盟を通じ、自然分野の課題に関する国際動向について最新の情報を獲得しながら、自然資本・生物多様性の保全に関する取り組みや投資先企業との対話を強化してまいります。

イニシアティブへの参画（地球環境）2/2

国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)

当社は、国際サステナビリティ基準審議会（International Sustainability Standards Board 以下、「ISSB」）が「国連気候変動枠組条約第28回締約国会議」において公表した気候関連開示基準に関する以下の声明について、賛意を表明しています。

なお、ISSBは、2024年時点で、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）から、気候関連の情報開示の監督を引き継いでいます。

GXフューチャーコンソーシアム

当社は、GXに取り組む多様な主体が連携し、需要創出や資金供給に向けたルール形成や実証、発信等の活動を行う官民連携プラットフォーム「GXフューチャーコンソーシアム」に賛同しました。

排出量削減に向けた市場ルール形成の議論やCO_2の排出量取引等を通じ、世界全体のカーボンニュートラルの実現へ貢献してまいります。

経団連生物多様性宣言イニシアチブ

経団連生物多様性宣言に賛同しています。「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」HPに、当社の生物多様性への取組を掲載しています。

自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フォーラム

当社は、2022年12月に、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）の取組に賛同し、情報開示フレームワークの構築を支援するステークホルダー組織「TNFDフォーラム」に参画しました。

当フォーラムへの参画を通じて、自然資本や生物多様性の保全に関する取組の推進・情報開示の充実を図ってまいります。

気候変動イニシアティブ

当社は2020年2月に、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するためのネットワークである、気候変動イニシアティブに参加しています。

30by30アライアンス

当社は、生物多様性保全のために2030年までに自国の陸域・海域の少なくとも30%を保全・保護することを目指す団体である30by30アライアンスに加盟しています。

生物多様性の保護と持続可能な環境の実現を目指し、2030年までに自然資源の持続可能な利用を促進する取り組みを進めてまいります。

社外からの評価 1/2

＊部門がある場合記載

区分		取組	主催	アワード・部門＊	評価	受賞年度
サステナビリティ全般		サステナビリティ全般	日本経済新聞社	日経サステナブル総合調査 第6回日経SDGs経営調査	総合評価　★4.5	2024
				第5回日経SDGs経営調査	総合評価　★4.5	2023
				第4回日経SDGs経営調査	総合評価　★4	2022
			東洋経済新報社	東洋経済「CSRランキング」2025・金融部門	金融部門第2位	2024
				東洋経済「CSRランキング」2024・金融部門	金融部門第3位	2023
				東洋経済「CSRランキング」2023・金融部門	金融部門第5位	2022
人・地域社会・地球環境	商品・サービス	DX推進取組	経済産業省	DX認定制度	DX認定事業者	2022～
			一般社団法人金融データ活用推進協会	FDUAアワード2025	FDUAアワード大賞	2025
		ちょこいく	キッズデザイン協議会	第18回キッズデザイン賞	キッズデザイン賞	2024
			Baby Tech® Awards実行委員会	Baby Tech Awards 2024	Baby Tech Award	2024
			一般社団法人日本子育て支援協会	第7回「日本子育て支援大賞」	日本子育て支援大賞2026	2026
		ニッセイみらいのカタチ	株式会社エブリー	2023トモニテ子育て大賞 保険商品部門	最優秀賞	2023
		ニッセイみらいのカタチ「治療サポート保険“ぴたほ”」	東洋経済新報社	東洋経済「生保会社の社員が選ぶ他社のおすすめ商品ランキング」2026・医療保険部門	医療保険部門第3位	2026
		確定拠出年金インターネット	HDI-Japan	HDI-Japan 五つ星認証プログラム	HDI-Japan 五つ星認証	2016～
		確定拠出年金コールセンター				2013～
		保険金・給付金の新支払システム“Dream One”プロジェクト	公益社団法人企業情報化協会（IT協会）	「IT賞」	IT奨励賞（経営・業務改革領域）	2025
	環境取組	環境取組	CDP	CDPスコアレポート	A	2024
					A－	2023
			公益財団法人 都市緑化機構	第24回緑化技術コンクール	国土交通大臣賞	2025
			木材利用推進中央協議会	令和6年度 木材利用推進コンクール	林野庁長官賞	2024
			千代田区	令和5年度温暖化配慮行動計画書制度	特別賞	2023
	資産運用	責任投融資に関する取組	環境省	環境省「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」投資家部門	銅賞（選考委員長賞）	2024
					金賞（環境大臣賞）	2023
			PRI（国連責任投資原則）	PRI年次評価「ポリシー・ガバナンス・戦略」「上場株式 アクティブ」、「債券 アクティブ」、「信頼醸成措置」	最高評価「5つ星」	2024
				PRI年次評価 「上場株式 アクティブ」、「債券 アクティブ」、「信頼醸成措置」	最高評価「5つ星」	2023
			Share Action	Life & Health Insurers	3位	2024
		日本生命四条ビル	（一社）住宅性能評価・表示協会	BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）	★★★★★	2024
		ロジクロス相模原				2023

※2023年度以降、2026年9月末までに判明している直近の「社外機関からの表彰事例（認定・認証含む）」を記載。継続中の認定については、認定初年度～と記載。

社外からの評価 2/2

*部門がある場合記載

区分		取組	主催	アワード・部門*	評価	受賞年度
従業員	人材育成	女性活躍推進、仕事と育児等との両立支援 等	厚生労働省	プラチナくるみん	認定	2022～
	ダイバーシティ	ワークライフバランス度	日経ＷＯＭＡＮ 日経ウーマノミクス・プロジェクト	女性が活躍する会社 BEST100 ワークライフバランス度　部門	第1位	2023～
		女性活躍	大阪市	大阪市女性活躍リーディングカンパニー認証	優秀賞(大規模企業部門) 三つ星認証 二つ星認証	2024 2023～ 2014～2022
			大阪商工会議所	活躍する女性リーダー表彰（ブルーローズ表彰）	ブルーローズ賞	2024～
		LGBTへの取組	work with Pride	PRIDE指標	ゴールド	2017～
		アルムナイ	アルムナイ研究所	ジャパン・アルムナイ・アワード2024	優秀賞	2024
	健康経営	健康増進に向けた取組	経済産業省・日本健康会議	健康経営優良法人　大規模法人部門	ホワイト500	2016～
			農林水産省	食育実践優良法人	認定	2026
			スポーツ庁	スポーツエールカンパニー2025	シルバー認定	2024
				スポーツエールカンパニー2024	ブロンズ認定	2023

※2023年度以降、2026年9月末までに判明している直近の「社外機関からの表彰事例（認定・認証含む）」を記載。継続中の認定については、認定初年度～と記載。

社外からの評価（グループ会社・財団）1/3

*部門がある場合記載

受賞企業・財団	取組	主催	アワード・部門*	評価	受賞年度
大樹生命保険株式会社	DX推進取組	経済産業省	DX認定制度	DX認定事業者	2024
	女性活躍推進、仕事と育児等との両立支援 等	厚生労働省	くるみん	認定	2010～
			えるぼし	えるぼし3段階目	2023～
	健康増進に向けた取組	経済産業省・日本健康会議	健康経営優良法人　大規模法人部門	ホワイト500	2018～
		スポーツ庁	スポーツエールカンパニー2026	ブロンズ認定	2024
		東京都	東京都スポーツ推進企業	認定	2019～
	問い合わせ窓口	HDI-Japan	HDI-Japan 格付調査	三つ星評価	2014～
	WEBサポート				2022～
	環境取組	経済産業省	省エネ法「事業者クラス分け評価制度」	Sクラス評価	2015～
	東京京橋ビル	（一社）住宅性能評価・表示協会	BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）	★★★★★	2025
	責任投融資に関する取組	PRI（国連責任投資原則）	PRI年次評価「ポリシー・ガバナンス・戦略」、「上場株式 アクティブ」、「債券 アクティブ」	最高評価「5つ星」	2025
	ハラスメントや差別のない健全な職場環境の実現取組	株式会社レビックグローバル	第2回「アンガーマネジメント経営賞」	大賞	2024
ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社	女性活躍推進、仕事と育児等との両立支援 等	厚生労働省	プラチナくるみん	認定	2022～
	顧客応対品質の確認および品質向上	HDI-Japan	クオリティ格付け	コールセンターの品質評価 HDI-Japan 三つ星認証	2020～
	健康経営（従業員などの健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践）	経済産業省	健康経営優良法人　大規模法人部門	健康経営優良法人2025	2024～
	事業継続（BCPの策定と運用）	内閣官房国土強靱化推進室	国土強靱化貢献団体認証	認証	2018～
はなさく生命保険株式会社	はなさく生命保険	格付投資情報センター（R&I）	格付	保険金支払能力：AA+[安定的]	2023～
	はなさく医療	株式会社日経BP	日経トレンディ2024年5月号「保険大賞2024」 医療保険部門	大賞	2024
		株式会社晋遊舎	保険完全ガイド2023年版「最強保険ランキング」 女性向け医療保険部門	第1位	2023
	はなさく収入保障	株式会社日経BP	日経トレンディ2024年5月号「保険大賞2024」 収入保障保険部門	大賞	2024
		株式会社晋遊舎	LDK2025年1月号「ベストバイ・オブ・ザ・イヤー」 収入保障保険部門	年間総合ベストバイ	2024
			LDK2024年7月号「保険最新ランキング'24」 収入保障保険部門	ベストバイ	2024
			MONOQLO2025年1月号「MONOQLO OF THE YEAR 2024」 収入保障保険部門	年間総合ベストバイ	2024
			MONOQLO2024年1月号「MONOQLO OF THE YEAR 2023」 収入保障保険部門	ベストバイ・オブ・ザ・イヤー	2023
			保険完全ガイド2023年版「最強保険ランキング」 収入保障保険部門	第1位	2023
	女性がん早期発見サポート特約	神奈川県	ME-BYO BRAND認定制度	ME-BYO BRAND	2023
	郵送通販用商品パンフレット（5商品）	一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会	UCDA認証	見やすいデザイン	2023、2025
	I'm OK？　PROJECT	一般社団法人女性のあしたアカデミー	第10回　女性のあした大賞 2025	優秀賞・ライフウェルネス部門	2025
ニッセイプラス少額短期保険株式会社	「停電費用保険」の提供	一般社団法人日本少額短期保険協会	第10回少額短期保険大賞	その年に開発・発売された少短商品の中から「もっとも少短保険らしい」商品として選定	2023

※2023年度以降、2026年9月末までに判明している直近の「社外機関からの表彰事例（認定・認証含む）」を記載。継続中の認定については、認定初年度～と記載。

社外からの評価（グループ会社・財団）2/3

*部門がある場合記載

受賞企業・財団	取組	主催	アワード・部門*	評価	受賞年度
ニッセイアセットマネジメント株式会社	ニッセイグローバルリートインデックスファンド〈購入・換金手数料なし〉	LSEG（ロンドン証券取引所グループ）	LSEGリッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2026（投資信託部門 株式型 業種別 不動産業 グローバル）	最優秀ファンド賞	2026
	ニッセイ／シュローダー・グローバルCBファンド（資産成長型・為替ヘッジなし）等		LSEGリッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2025（投資信託部門 債券型 転社 グローバル）	最優秀ファンド賞	2025
	債券運用に係る取組		LSEGリッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2025（投資信託部門 債券）	最優秀会社賞	2025
	ニッセイ／パトナム・インカムオープン	格付投資情報センター	R&Iファンド大賞・投資信託20年部門 「北米債券」	優秀ファンド賞	2026
	ニッセイ・インデックスバランスファンド（4資産均等型）〈購入・換金手数料なし〉		R&Iファンド大賞・投資信託10年部門 「バランス型（標準）」	最優秀ファンド賞	2026
	DCニッセイワールドセレクトファンド（債券重視型／株式重視型）		R&Iファンド大賞・投資信託10年部門 「バランス型（債券中心/株式・REIT中心）」	最優秀ファンド賞	2025～
	DCニッセイワールドセレクトファンド（標準型）		R&Iファンド大賞・投資信託10年部門 「バランス型（標準）」	優秀ファンド賞	2024～
	ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型/年2回決算型）		R&Iファンド大賞・投資信託部門 「北米株式高配当」	最優秀ファンド賞 等	2023～
	ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド（年2回決算型・為替ヘッジなし/資産成長型・為替ヘッジなし）		R&Iファンド大賞・投資信託部門 「テクノロジー関連外国株式」	最優秀ファンド賞 等	2024～
	生成AIプラットフォーム「NAM-GPT」	セレント社	モデル・バイサイド・アワード2025	デジタルトランスフォーメーションおよびジェネレーティブAI活用部門	2025
	サステナブル投資に関する取組	環境省	環境省「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」投資家部門	銀賞	2023
		PRI（国連責任投資原則）	PRI年次評価「ポリシー・ガバナンス・戦略」「インハウス運用ー上場株式（アクティブ）2項目」等	全12項目中11項目で最高評価「5つ星」	2023
		ジャパンタイムズ	Sustainable Japan Award 2023	ESG部門優秀賞	2023
	女性活躍推進、仕事と育児等との両立支援等	厚生労働省	くるみん	認定	2025
			えるぼし	えるぼし2段階目	2025
	健康増進に向けた取組	経済産業省・日本健康会議	健康経営優良法人 大規模法人部門	認定	2023～
ニッセイ情報テクノロジー株式会社	カスタマーサポート	公益社団法人企業情報化協会（IT協会）	カスタマーサポート表彰制度	特別賞（サービスデスク改革）	2025
	女性活躍推進、仕事と育児等との両立支援 等	厚生労働省	プラチナくるみん	認定	2021～
			えるぼし	認定	2023～
	クラウド基盤と外部認証サービスの活用による顧客接点の革新プロジェクト	公益社団法人企業情報化協会（IT協会）	「IT賞」	IT奨励賞（経営・業務改革領域）	2025
	持続可能な医療を支えるデータサイエンス基盤「MEDI-ARROWSⅢrd」			IT優秀賞（社会課題解決領域）	2024
	サステナ経営を支える「仕事の意義実感プロジェクト」			IT奨励賞（サステナビリティ領域）	2023
	健康経営に向けた取組	経済産業省・日本健康会議	健康経営優良法人 大規模法人部門	認定	2024～
株式会社ニッセイ・ニュークリエーション	健康増進に向けた取組	経済産業省・日本健康会議	健康経営優良法人 大規模法人部門	認定	2021～
		スポーツ庁	スポーツエールカンパニー	シルバー認定 ブロンズ認定	2026 2023～

※2023年度以降、2026年9月末までに判明している直近の「社外機関からの表彰事例（認定・認証含む）」を記載。継続中の認定については、認定初年度～と記載。

社外からの評価（グループ会社・財団）3/3

*部門がある場合記載

受賞企業・財団	取組	主催	アワード・部門*	評価	受賞年度
公益財団法人ニッセイ文化振興財団	ニッセイ名作シリーズ	公益社団法人企業メセナ協議会	メセナアワード	優秀賞(日本生命保険相互会社と連名で受賞)	2024
	ニッセイ名作シリーズ、ニッセイ・バックステージ賞、日生劇場オペラ教室		This is MECENAT 2024	認定	2024
	ニッセイ名作シリーズ、ニッセイ・バックステージ賞		This is MECENAT 2023	認定	2023
レゾリューションライフ	ボランティア活動を通じた地域貢献	Association of Bermuda International Companies（バミューダで事業を展開する国際企業を代表する団体）	ABIC Community Engagement Awards, small company category（ボランティア活動を通じた企業市民活動における最優秀事例）	受賞	2023～
インダスインド・ニッポンライフ・インシュアランス（INLI）	働きがいのある会社	Great Place to Work® Institute, Inc. （世界約170か国に展開する意識調査機関）	India’s Best Companies To Work For 2025（働きがいのある会社 ランキング）	18位	2025
	女性にとって働きがいのある会社		India’s Best Workplaces for Women 2025（働きがいのある会社 女性ランキング）	Top50	2023～
	生命保険分野における革新的な取組	FICCI（Federation of Indian Chambers of Commerce & Industry - インド商工会議所連盟）	Most Innovative Insurer – Life Category（もっとも革新的な生命保険会社賞）	受賞	2024
ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメント（NAMI）	“文化”、“リーダーシップ”、“未来の働き方”	Deloitteとインド経済紙Mintが共同で開始した職場評価制度	Deloitte Mint India Iconic Workplaces 2026	ゴールドカテゴリー受賞	2026
	“持続可能性”、“革新性”、“人間工学”、“サービス品質”、“デザイン”	イギリス本拠のInternational Property Media Ltd.	International Property Awards 2026 インド部門・オフィスインテリアカテゴリー	受賞	2026
Acendaグループ	就業不能者の健康回復・職場復帰を支援するアプリを提供	ALUCA（Australasian Life Underwriting and Claims Association）	Best Technology Team Award	認定	2026
	医的情報の取得・査定プロセスをデジタル化し、査定期間短縮と顧客体験向上を実現		Best Underwriting Team	認定	2026

※2023年度以降、2026年9月末までに判明している直近の「社外機関からの表彰事例（認定・認証含む）」を記載。継続中の認定については、認定初年度～と記載。

GRIスタンダード参考索引 1/3

本レポートは、GRI（Global Reporting Initiative）の「GRIスタンダード」を参照しています。関連する情報の記載箇所は以下の通りです。

GRI 2: 一般開示事項 2021	
2-1 組織の詳細	＞会社概要 ＞沿革 ＞グループ会社等のご案内
2-2 組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	＞報告対象範囲
2-3 報告期間、報告頻度、連絡先	＞報告対象範囲、発行時期、お問い合わせ先
2-4 情報の修正・訂正記述	当期に重要な事象の発生はありませんでした。
2-5 外部保証	＞環境関連データ（第三者保証）
2-6 活動、バリューチェーン、その他の取引関係	＞グループ会社等のご案内
2-7 従業員	＞会社概要 ＞従業員の動向
2-9 ガバナンス構造と構成	＞コーポレートガバナンス ＞日本生命グループにおけるサステナビリティ経営
2-10 最高ガバナンス機関における指名と選出	＞コーポレートガバナンス
2-11 最高ガバナンス機関の議長	＞コーポレートガバナンス
2-12 インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	＞日本生命グループにおけるサステナビリティ経営
2-13 インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	＞日本生命グループにおけるサステナビリティ経営 ＞サステナビリティ担当役員メッセージ
2-14 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	＞日本生命グループにおけるサステナビリティ経営
2-15 利益相反	＞コーポレートガバナンス ＞利益相反の管理について ＞内部統制システムの基本方針
2-16 重大な懸念事項の伝達	＞コーポレートガバナンス ＞日本生命グループにおけるサステナビリティ経営

GRI 2: 一般開示事項 2021	
2-17 最高ガバナンス機関の集合的知見	＞コーポレートガバナンス
2-18 最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	＞コーポレートガバナンス（取締役会の実効性評価）
2-19 報酬方針	＞役員報酬制度
2-20 報酬の決定プロセス	＞役員報酬制度 ＞指名・報酬諮問委員会
2-22 持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	＞トップメッセージ ＞日本生命グループにおけるサステナビリティ経営
2-23 方針声明	＞トップメッセージ ＞日本生命グループにおけるサステナビリティ経営 ＞お客様本位の業務運営に係る方針 ＞コーポレートガバナンス基本方針 ＞内部統制システムの基本方針 ＞グループ税務基本方針 ＞コンプライアンス ＞個人情報保護方針 ＞人材育成の推進に向けた取組方針（人材育成方針） ＞ダイバーシティ推進方針 ＞規約型企業年金の運用におけるスチュワードシップ責任を果たすための方針 ＞規約型企業年金の運用におけるアセットオーナー・プリンシプルの取組方針 ＞人権方針 ＞カスタマーハラスメントへの対応に関する方針 ＞責任投融資ガイドライン ＞環境憲章
2-24 方針声明の実践	＞日本生命グループにおけるサステナビリティ経営
2-25 マイナスのインパクトの是正プロセス	＞人権の尊重
2-26 助言を求める制度および懸念を提起する制度	＞人権の尊重 ＞コンプライアンス

GRIスタンダード参考索引 2/3

GRI 2: 一般開示事項 2021	
2-27 法規制遵守	> コンプライアンス
	> 内部統制システムの基本方針
2-28 会員資格を持つ団体	> イニシアティブへの参画
2-29 ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	> ステークホルダー・エンゲージメント
2-30 労働協約	> 人権の尊重

GRI 3: マテリアルな項目 2021	
3-1 マテリアルな項目の決定プロセス	> サステナビリティ重要課題・取り組み
3-2 マテリアルな項目のリスト	> アウトカム目標
3-3 マテリアルな項目のマネジメント	> 商品・サービスの提供
	> 資産運用
	> 海外での事業展開
	> ライフサポート事業（介護・医療関連・保育等）
	> ヘルスケア事業
	> DX戦略
	> イノベーション領域
	> 人権の尊重
	> 地域社会や人々とのつながり
	> 地球環境への取り組み
	> コンプライアンス
	> リスク管理
	> コーポレートガバナンス
	> 人的資本

GRI 101: 生物多様性 2024	
101-1 生物多様性の喪失を阻止し、逆転させるための政策	> サステナビリティレポート（P128）
101-2 生物多様性への影響のマネジメント	> サステナビリティレポート（P128）
101-4 生物多様性への影響の特定	> サステナビリティレポート（P128）
101-5 生物多様性に影響を与える場所	> サステナビリティレポート（P128）
101-6 生物多様性の喪失の直接的な要因	> サステナビリティレポート（P128）

GRI 201: 経済パフォーマンス 2016	
201-1 創出、分配した直接的経済価値	> 11年間の主要財務・非財務データ
201-2 気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	> 日本生命グループにおけるサステナビリティ経営
	> 地球環境への取り組み
201-3 確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	> 従業員の企業年金における取組

GRI 203: 間接的な経済的インパクト 2016	
203-1 インフラ投資および支援サービス	> 資産運用
	> 地域社会や人々とのつながり
	> 地球環境への取り組み
203-2 著しい間接的な経済的インパクト	> 社会貢献活動

GRI 205: 腐敗防止 2016	
205-1 腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	> コンプライアンス
205-2 腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	> コンプライアンス

GRI 207: 税金 2019	
207-1 税務へのアプローチ	> グループ税務基本方針
207-2 税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	> グループ税務基本方針
207-3 税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	> グループ税務基本方針
207-4 国別の報告	> グループ税務基本方針

GRI 303: 水と廃水 2018	
303-5 水消費	> 環境関連データ

GRI 305: 大気への排出 2016	
305-1 直接的なGHG排出(スコープ1)	> 環境関連データ
	> サステナビリティレポート（P106）

GRIスタンダード参考索引 3/3

GRI 305: 大気への排出 2016	
305-2 間接的なGHG排出(スコープ2)	＞環境関連データ
	＞サステナビリティレポート（P106）
305-3 その他の間接的なGHG排出(スコープ3)	＞環境関連データ
	＞サステナビリティレポート（P106）
305-5 温室効果ガス(GHG)排出量の削減	＞環境関連データ
	＞サステナビリティレポート（P106）

GRI 306: 廃棄物 2020	
306-3 発生した廃棄物	＞環境関連データ
	＞サステナビリティレポート（P106）

GRI 401: 雇用2016	
401-3 育児休暇	＞働く環境の整備

GRI 403: 労働安全衛生 2018	
403-5 労働安全衛生に関する労働者研修	＞人権の尊重
403-6 労働者の健康増進	＞働く環境の整備
403-7 ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	＞人権の尊重

GRI 404: 研修と教育 2016	
404-2 従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	＞人的資本の強化に資する取り組み

GRI 405: ダイバーシティと機会均等 2016	
405-1 ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	＞取締役会等の状況
	＞人的資本の強化に資する取り組み
	＞従業員の動向
405-2 基本給と報酬の男女比	＞統合報告書資料編（P34）

GRI 413:地域コミュニティ 2016	
413-1 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	＞地域社会や人々とのつながり

GRI 418:顧客プライバシー 2016	
418-1 顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	＞個人情報保護

国連グローバル・コンパクト対照表

国連グローバル・コンパクトの10原則に関連する活動の掲載場所を示しています。

国連グローバル・コンパクト10原則			掲載場所
人権	原則1	人権擁護の支持と尊重	> 人権の尊重 > ビジネスパートナーとの協働について
	原則2	人権侵害への非加担	
労働	原則3	結社の自由と団体交渉権の承認	> 人権の尊重 > 多様な人材による体制構築 > 人材育成の強化 > 働く環境の整備 > 人財価値向上“アクション”プロジェクト
	原則4	強制労働の排除	
	原則5	児童労働の実効的な廃止	
	原則6	雇用と職業の差別撤廃	
環境	原則7	環境問題の予防的アプローチ	> 地球環境への取組 > 責任投融資 > ビジネスパートナーとの協働について > 環境関係イニシアティブへの参画 > 環境問題研究助成
	原則8	環境に対する責任のイニシアティブ	
	原則9	環境にやさしい技術の開発と普及	
腐敗防止	原則10	強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み	> コンプライアンス（法令等遵守）の推進 > ビジネスパートナーとの協働について

編集方針

当社は、ステークホルダーの皆様に、日本生命グループのサステナビリティ経営や取り組みについて分かりやすくお伝えすることを目的に、サステナビリティレポート（PDF）を作成しています。

本レポートを通じ、サステナビリティ経営に関する方針や体制に加え、具体的な取り組み事例をご紹介するとともに、継続的に情報開示の充実を図ってまいります。

報告対象期間	2025年度(2025年4月1日～2026年3月31日)の取り組みを中心に、一部対象期間外の活動内容も時期を明示して掲載しています。
報告対象組織	日本生命保険相互会社を基本とし、一部グループ会社・財団等も対象としています。
発行時期	2026年11月(前回発行：2026年2月)
参考にしたガイドライン等	• GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード • 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」 • 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
情報開示	当社の経営情報について、正しく、かつタイムリーにご理解いただけるよう、各種ディスクロージャーの充実に努めています。 https://www.nissay.co.jp/kaisha/gyoseki/report/
お問い合わせ先	日本生命保険相互会社 サステナビリティ経営推進部 〒100-8288 東京都千代田区丸の内1-6-6